

# 三井住友建設株式会社 2021年3月期決算説明会

## 主な質疑応答

### 1. 受注

Q 2020年度土木受注の構成比では、補修補強工事が41%と非常に高いが、今後の見通しはどうか。また、補修補強工事の増加で、利益率にはどのような影響があるか。

A 補修補強工事41%は2020年単年度の受注であり、現状の手持工事に占める割合は20%程度である。当社はプレキャスト工場を保有し、早くからこの分野を手掛けてきたことに加え、前期、株式取得したドーピー建設工業や三井住友建設鉄構エンジニアリングとのシナジー効果も現れつつある。

補修補強工事は、設計の手間が大きいなど、ボトルネックになる部分があり、今後、大きく伸ばしていくことは難しいが、基本契約方式の大規模更新事業は、継続的な受注に繋がるものであり、一定の利益水準も確保できているため、生産性や人的リソースを考慮しつつ、土木工事における一定割合は維持していきたい。

Q 建築の利益率は、この数年は低下傾向にある。一方、各社の施工高は大きく落ちておらず、手持工事も高水準にある中、今後の工事量確保に対する不安から競争が起きていると思う。外部から見ると、各社が競争をもう少し我慢すれば、ここまで利益率は低下しないのではないか。このような競争環境について、どのように考えるか。

A 各社が固定費を賄い、協力会社を確保するために、一定規模の工事量を求めるのは致し方ないところである。特に、今後の受注環境が見通しづらくなると、競争が激しくなると感じる。各社の技術力や出来上がる構造物に大きな差別化要因がないと、ある程度の価格競争が起きるのはやむを得ない。

### 2. 業績

Q 2020年度の利益率の低下は、一部の下振れ工事による一過性ということだが、その内容と影響額を伺いたい。

A 建築は、一部の工事における工程遅延に伴う工事費増加や設計変更、追加受注交渉の不調などが要因であり、通期の利益率への影響は1.5ポイント程度。

土木も、追加交渉の不調やJV工事での下振れを主因として、通期の利益率への影響は2.5ポイント程度。また、海外工事ではコロナ禍で厳しい状況が続いた。

Q 2021年度、建築は一昨年並みの利益率への回復を見込んでいるが、業界全般で競争が激化している。当社の場合、受注時利益率や手持工事の採算性に大きな変化がないということか。建築の受注環境と当社の現状について伺いたい。

A 建築の受注環境は、非常に厳しくなりつつあり、受注時利益率や手持工事の採算性も低下傾向にある。一方、前期は大型工事の下振れで1.5ポイント程度の影響があり、同様の下振れを防止することで回復可能と考える。また、前期は、比較的採算の良い、短工期のリニューアル工事や常設現場における受注の減少も影響したが、今後、コロナ禍から回復する過程で、こうした出件も徐々に増加してくると考える。

- Q 海外の利益は、2018年度をピークとして、直近はコロナ影響もあり、低下している。  
今後の見通しとして、コロナ影響収束後のトレンドをどう想定しているか。また、期待しているエリアなどについて伺いたい。
- A 土木はインフラ整備ということで、東南アジア中心に大型工事の出件が見込まれる。今後数年は具体化している案件も見えており、国内からの人員シフトとのバランスを考慮しつつ、時間をかけて伸ばしていく。  
建築は、日系企業の倉庫や工場を中心に取り組んでいるが、コロナ禍で足元の状況は厳しい。特に、インドでは大きな影響を受けているが、コロナ収束後は建設投資も回復すると考えており、将来の需要に備え、ローカル社員への教育等を強化している。

### 3. 株主還元、次期中計 他

- Q 新社長は経営企画本部長であったこともあり、今後、大きな政策の変化はないと思うが、次期中計を見据え、注力したい分野等を伺いたい。また、総還元性向は現中計の目標を上回っているが、今後の株主還元に対する考えを伺いたい。
- A 次期中計については、コロナ禍における環境の変化を踏まえて検討しているが、現中計の基本方針に掲げる「建設生産プロセスの変革」「海外事業の強化」「事業領域の拡大」といった大きな方向性は変わらないと考えている。しかしながら、デジタル化の加速や、気候変動を中心とする、サステナビリティに対する意識の急速な高まりを受けて、これに対する対応について、より一層強く打ち出していきたい。  
株主還元については、現中計に掲げる総還元性向 30%を最低ラインと考えるが、同業他社比では依然として見劣りしている自己資本の絶対額や、今後の成長投資に対する一定のリスクバッファとしての必要自己資本の水準なども考慮しつつ、強化していきたい。
- Q 同業他社の新たな中計では、再編や M&A について言及しており、従前の業界とは異なってきた印象がある。当社は前期、強みを持つ橋梁分野で M&A を実施したが、ゼネコンの再編、統合に関する考えを伺いたい。
- A 業界再編の是非については、当社も合併会社であり、その経験を踏まえ、社員の心境なども十分考慮した上で、慎重に考えて行かなければならない 이슈。今後の技術開発負担や担い手確保などの観点からも、様々な可能性が出てくることが否定できないが、当社グループの企業価値向上と持続的成長に寄与するような内容であれば、検討していきたい。

以 上